

## 総合事業申請者の推移（平成28年度～令和5年度）

	総合事業 申請者 ①	要支援 1 ②	要支援 2 ③	計 ④	要支援者 との比較 ①÷④
平成28（2016）年度	123人	349人	391人	863人	14.25%
平成29（2017）年度	139人	311人	317人	767人	18.12%
平成30（2018）年度	93人	333人	373人	799人	11.64%
令和元（2019）年度	115人	254人	391人	760人	15.13%
令和2（2020）年度	100人	211人	384人	695人	14.39%
令和3（2021）年度	146人	202人	305人	653人	22.36%
令和4（2022）年度	331人	181人	388人	900人	36.78%
令和5（2023）年度見込	253人	252人	424人	929人	27.23%

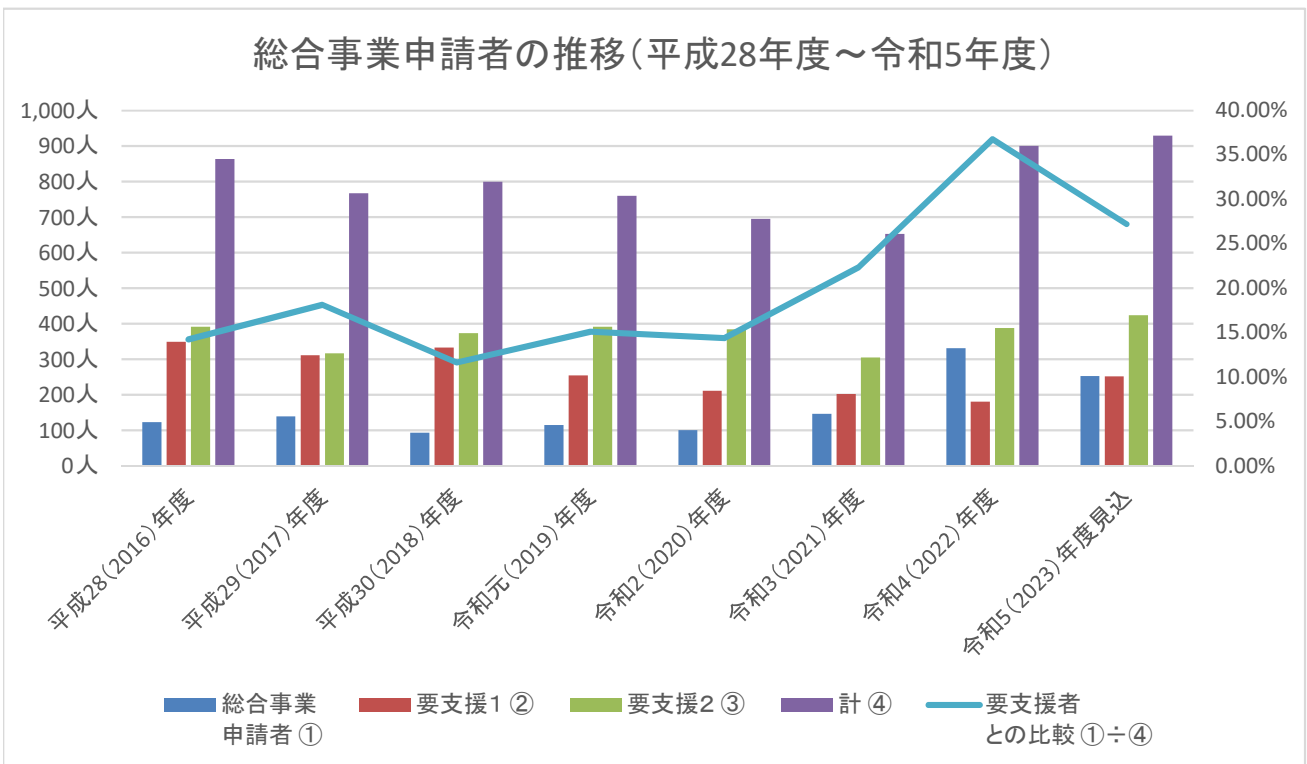
※令和5年度見込は、各数値÷9×12した推計値

※いずれの人数も各年度4月～3月末の申請日ベースでの数値である。

※総合事業申請者の人数は、新規+継続時の移行者である。

※要支援の人数は、新規認定のみであり、継続申請者は含まない。

※要支援者との比較は、要支援 1、2 の認定者と総合事業申請者との比較である。



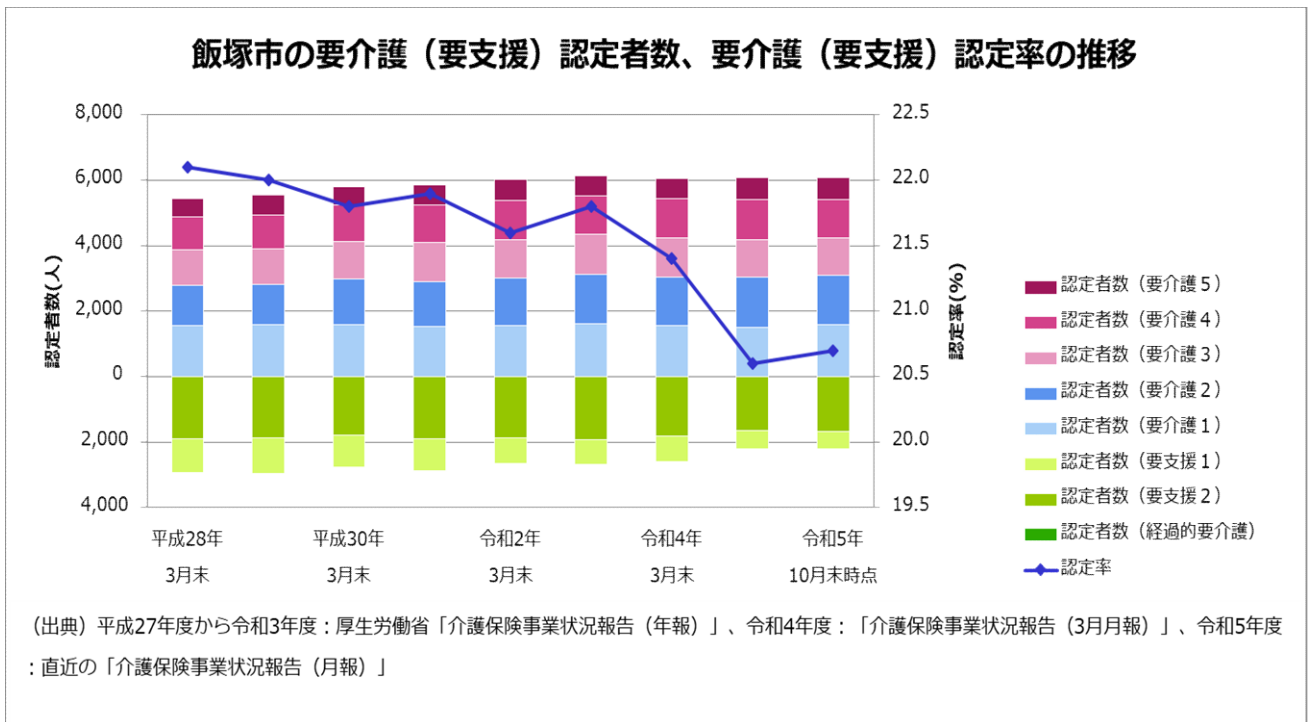
総合事業申請者の推移を見ると、10%台で推移してきた割合が令和3年度に初の20%台となり、22.36%となっています。

令和4年度には36.78%と30%を超え、地域包括支援センターの協力により、総合事業への移行が大きく進んでいることが確認できます。

## 飯塚市要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移

	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末	令和5年 3月末時点	令和5年 10月末時点
認定者数 (人)	8,370	8,500	8,564	8,747	8,676	8,812	8,653	8,293	8,303
認定者数（要支援1） (人)	1,047	1,096	968	998	773	768	769	569	553
認定者数（要支援2） (人)	1,893	1,865	1,782	1,889	1,883	1,914	1,826	1,638	1,662
認定者数（経過的要介護） (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定者数（要介護1） (人)	1,551	1,579	1,581	1,531	1,566	1,617	1,552	1,518	1,579
認定者数（要介護2） (人)	1,246	1,241	1,400	1,375	1,432	1,518	1,484	1,530	1,513
認定者数（要介護3） (人)	1,069	1,079	1,159	1,183	1,178	1,203	1,198	1,129	1,151
認定者数（要介護4） (人)	1,016	1,046	1,095	1,153	1,199	1,179	1,199	1,221	1,171
認定者数（要介護5） (人)	548	594	579	618	645	613	625	688	674
認定率 (%)	22.1	22.0	21.8	21.9	21.6	21.8	21.4	20.6	20.7
認定率（福岡県） (%)	19.2	19.1	19.1	19.1	19.1	19.2	19.2	19.2	19.5
認定率（全国） (%)	17.9	18.0	18.0	18.3	18.4	18.7	18.9	19.0	19.3

（出典）平成27年度から令和3年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和4年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和5年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」



要介護（要支援）認定率の推移を見ると、総合事業への移行が進んだ令和3年度から令和4年度にかけて、大きく改善していることが確認できます。

令和3年3月末には21.8%だった要介護（要支援）認定率は令和5年3月末に20.6%まで減少しました。

しかし、令和5年度に入り、10月末時点での認定率は20.7%と上昇してきており、これは総合事業への移行が鈍化してきたことや、高齢化率の上昇に加え、コロナ禍で申請を控えていた高齢者が、サービスの利用を考え、認定申請をする方が増えたことも要因として考えられます。

今後も地域包括支援センターと協力し、適切な総合事業への移行を進める必要があります。